

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名	環境と共生する産業の育成のために	政策番号	9								
政策担当課	区民生活部産業経済課	評価表作成課	区民生活部産業経済課								
政策の概要	政策目標	区内の産業全体を活性化させるとともに、みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特徴を失うことなく、環境と共生することのできる産業を育成し、活力溢れるまちづくりを推進する。また、地域の産業であるアニメ産業の支援を行うとともに、アニメーションを観光政策の柱の一つとして区内外に発信していく。									
	当面の成果目標	産業融資資金の貸付件数の増加 商工相談件数の増加 創業セミナーの内容の充実により、受講者を増加させる。また、創業支援融資の利用者を増加させる。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を、平成22年度までに55,000人とする。									
政策の動き、社会情勢、区民意見等（国・東京都等）	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の事業所・企業数は昭和50年代から減少が続いていたが、事業所・企業統計調査によれば、平成18年度調査では20,992所と、平成16年度の20,621所から1.8%増加した。また、区内の従業者数は、平成16年度調査の154,551人から、平成18年度の165,215人と6.9%増加した。 ・原油や原材料の高騰により中小企業の経営は悪化しており、低利の産業資金融資(利子補給)制度への中小企業の期待は大きい。 ・国や東京都、他区でも、創業支援施策を充実させている。セミナーの開催だけでなく、創業支援融資、SOHO事務所の貸出や専門家による助言などの支援策を実施している。 ・国は、平成15年7月に「観光立国行動計画」を策定し、観光振興に積極的に取り組んでおり、東京都や他自治体などもこの方針に基づき観光振興に力を入れている。 										
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度計画		19年度実績		20年度計画		
	事業費	千円	209,996		268,416		242,379		268,062		
	(内)投資的経費等	千円	217		0		0		0		
	(内)委託費	千円	101,989		138,451		134,826		141,725		
	職員数(常勤 非常勤)	人 人	9.28	0.00	8.22	0.56	8.77	0.59	8.99	0.59	
	人件費	千円	84,075		76,682		81,792		83,803		
	総事業費(+)	千円	294,071		345,098		324,171		351,865		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	16,666		5,000		4,000		2,000		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					10.2		2.0		
	人件費比率	%	28.6		22.2		25.2		23.8		
特記事項											
政策の総合評価	当面の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は、「産業融資資金の貸付件数」については前年度比で微減、のうち「創業支援融資の利用者」は前年度比で25%減少となった。一方、「商工相談件数」及びのうち「創業セミナーの受講者」については、前年度比で増加した。 ・平成19年度のアニメーションミュージアムの年間来館者数は、50,000人を超えた。 									
	政策の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国や都、他団体との適正な役割分担の中で、より効率的な事業執行を図るため、平成19年度をもって、求職者セミナー及びコミュニティビジネスセミナーを廃止した。その分の事業費は、今後の総事業費の減少要因となる。平成20年度は、新産業実態調査及び産業振興計画の改定を予定しており、総事業費は前年度と比べ増加している。 ・アニメ関連事業については、前年度と同規模の事業内容としている。その中で、アニメーションミュージアム運営で、19年度より杉並会館全体の施設維持管理(保守・警備・総合管理等)の内、ミュージアム分を面積按分をして予算計上しているため総事業費が増加した。また、施設的大幅な改修がなかったため特定財源が減少した。 									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
43	重点	産業振興の基盤整備	総事業費	千円	169,713	152,846
			産業融資貸付件数	件	489	479
44	重点	新しい産業の育成・支援	総事業費	千円	124,358	171,325
			創業支援融資貸付件数	件	52	39
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	294,071	324,171

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標	(政策目標の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業融資資金、商工相談、情報収集・提供等は、区の産業振興施策の基幹事業であり、引き続き充実させていく必要がある。特に、産業融資資金については、創業支援融資や売上の低下している企業に対しての緊急運転資金融資など資金需要の高い企業への支援を行い、産業基盤の下支えをする。 ・新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援を推進する。 ・アニメーションフェスティバルを拠点としてフェスティバルを開催するとともに、観光スポットとして区内外からの団体客を誘致したり、海外からの来館者が満足できる事業を展開する。また、アニメを活用した観光ルートの整備を図るため、上井草駅南口に設置したモニュメントと西荻窪地区に設置するモニュメントの活用を検討し、点から線、さらに面へと広がるような事業を展開する。
	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業融資資金の貸付実績は、23区の中でも下位であり、事業者の利用がまだ十分ではない。より利用しやすいよう制度の充実を図るとともに、制度のPR方法を改善する必要がある。区ホームページや商工だよりなどの広報手段の見直しを行い、効果的に企業、事業所に周知する。 ・平成12年度に開始したアニメ施策については、これまでの取り組みの成果を検証し、課題を整理したうえで、今後の方針と取組みを定める必要がある。

二次評価

総合評価	<p>当面の成果目標から見ると、商工相談件数及び創業セミナーの受講生が増加していること、また、認知度の高まりからアニメーションミュージアムの来館者が5万人を超えるなど、区が政策を実施したことによる一定の効果は現れてきていると判断できる。</p> <p>しかし、創業支援融資利用者が減少していること、産業融資資金貸付件数の減少と貸付実績が依然として23区の中で下位に位置づけられていることなど、政策実施による効果が十分に現れていないと判断せざるを得ないものもある。</p> <p>このような状況の中で、区施策の周知のための広報手段の見直しや若干の事業実施方法の改善のみでは、政策目標や課題に対する抜本的な対策とは成り得ない。このことから、事業実施方法の見直しのみならず、区民や事業者の視点に立って、使いやすく、また、参加しやすい事業を展開することを念頭に、一つの事務事業のみならず、施策、政策のレベルでの総合的な検討が必要である。</p> <p>また、アニメ施策については、アニメーションミュージアムのほか、上井草駅南口に設置したモニュメントと西荻窪地区に設置するモニュメントの一体的な事業展開の検討だけでなく、これまでの取り組みの成果を検証し、課題を整理したうえで、今後の方針を定める必要がある。</p>

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名		商店街の活性化のために				政策番号		10			
政策担当課		区民生活部産業経済課				評価表作成課		区民生活部産業経済課			
政策の概要	政策目標	商店会イベントや施設整備、装飾灯の電気料や建設に対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを支援し、地域経済の核となる商店街の活性化を図り、また、地域に活力とにぎわいをもたらすことを目標とする。									
	当面の成果目標	商店会イベントの実施件数の増加									
政策の動き、社会情勢、区民意見等（政策を取り巻く環境）		<p>・区内の商店会数は、131団体(平成20年4月現在)であり、前年度から4団体減少し、解散により年々減少している。</p> <p>・商店会は、消費者物価の上昇や売上の回復の遅れ、大型小売店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等により、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>・区が平成18年に行った買物動向調査によると、商店街の満足度は53.2%、不満足が46.8%と不満足が半数近くを占めた。その一方で、商店街を必要だと思う人が81.4%で、商店街にとって大切な機能として、多い順に環境・リサイクル、防犯、地域交流が挙げられた。</p>									
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度				20年度		
					計画		実績		計画		
	事業費	千円	189,882		374,437		274,598		244,901		
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		
	(内)委託費	千円	0		2,760		2,760		4,760		
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.69	0.00	4.08	0.00	4.27	0.00	4.11	0.00	
	人件費	千円	33,432		37,292		39,028		37,566		
	総事業費(+)	千円	223,314		411,729		313,626		282,467		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	51,380		89,534		100,538		64,112		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					40.4		31.4		
人件費比率	%	15.0		9.1		12.4		13.3			
特記事項											
政策の総合評価	当面の達成状況目標	<p>・商店街イベントは、補助件数が徐々に増加しており、増加の目標の達成は可能である。商店会の行う事業として最も利用件数の多い事業であり、元気を出せ商店街事業によるイベント事業も商店街の組織の維持及び活性化、イメージアップや売上げの向上に一定の成果を上げている。</p> <p>・区が平成18年に行った買物動向調査によると、商店街イベントの参加経験者は、約35.3%で、参加をきっかけに商店街で買物をする機会が増えた人は、32.9%で、商店街イベントへの参加が、商店街を利用するきっかけの一つとなっている。</p>									
	政策の状況コスト	<p>・政策全体の規模はほぼ前年並みであるが、新・千客万来・アクティブ商店街事業の補助件数や商店街装飾灯の建設助成の実績件数により、年度毎の予算執行額に増減が生じる。</p> <p>・平成19年度は、東京都地域連携型モデル商店街事業(阿佐谷商店街振興組合)や、商店街アーケードの改修及び商店街カラー舗装(魅力ある商店街づくり事業)を実施したほか、装飾灯建設事業の件数が増加し、例年より予算執行額が増加している。</p>									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
45	重点	魅力ある商店街づくり	総事業費	千円	223,314	313,626
			商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	団体	61	65
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	223,314	313,626

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標	(政策目標の方向)
	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化に関する事業は多岐にわたるが、新・千客万来・アクティブ商店街事業を活用した個性的な商店会づくりの推進や、商店会及び事業所アドバイザーを派遣して個別の具体的な課題を解決しながら商業の活性化を図る。 ・商店街のカラー舗装や装飾灯整備等の施設整備を計画的に進め、買物客、歩行者にとって快適な買い物空間を創出し、長期的な視点での商店街活性化を推進する。 ・平成20年度に設置した「地域・商店街活性化懇談会」において検討した内容を順次事業化し、後背地に住宅街を抱える商店街の活性化に取り組んでいく。また、若手リーダー養成セミナーの開催により、商店会の若手人材の育成を図る。
	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ・商店会の若手会員の不足と役員の高齢化による商店会活動の停滞が問題となっており、商店会の次世代の担い手となる人材の育成が課題である。 ・大型店やチェーン店等の商店会への加入率の低下や加入商店の廃業などにより、商店会組織が弱体化しており、経営体質の改善とともに、通称「商店街活性化条例」の趣旨を活かした加入促進活動を区と商店会が協働で行う必要がある。

二次評価

総合評価	<p>当面の成果目標から見ると、商店会イベント実施件数が増加しており、商店会の集客力向上に一定の効果は現れていると判断できる。しかし、区内の商店会数は、相変わらず年々減少している。この要因としては、大型小売店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等が挙げられ、これまでの行政による支援のみでは解決が難しいものが少なくない。</p> <p>商店街に対する区民の動向調査では、約8割が「商店街が必要」と考えている半面、商店街の満足度については半数近くが「不満足」であるとしている。政策目標である「商店街の活性化を図り、地域に活力とにぎわいをもたらす」ためには、これまでの事業のあり方の検証を行い、現在よりも更に効果のある事業執行を目指す必要がある。</p> <p>これからは、新・先客万来・アクティブ商店街事業を活用した個性的な商店会づくりの推進や、商店会及び事業所アドバイザーの派遣等により、個別具体的な課題を解決しながら、新たな商店街の活性化策についても積極的に展開していく必要がある。そのためには、区民や商店会の意見を取り入れ、新たな視点で政策全体について研究を行っていく必要がある。</p>

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名	都市農業の育成のために					政策番号	11				
政策担当課	区民生活部産業経済課					評価表作成課	区民生活部産業経済課				
政策の概要	政策目標	農家への農業ボランティア等の人的支援、企業的農業経営集団への活動費補助による経営基盤強化により、農家の営農意欲の高揚を目指す。農家による直販等を通じ、農産物の地産地消の実現と区内農地の保全を図るとともに、区民が農業にふれあうことのできる環境整備を推進する。									
	当面の成果目標	即売会、体験型農園、ふれあい農業体験、区民農園運営等の事業により区民と区内農業との交流をさらに進め、住宅地における農業の健全な発展を目指す。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化を図る。農協・区内農業者団体とも連携し各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と、農地の減少を抑制することにつなげる。									
政策の動き、社会情勢、区民意見等（政策を取り巻く環境）	後継者問題や相続税など税負担により、農地面積は減少傾向が続いている。一方、各農業関連事業を通じ、また食の安全性や食料自給率への関心の高まりの中で、区民の区内農業に対する親しみや理解は確実に増してきている。さらに防災上の観点とうるおいある生活環境実現を求める声もあり、都市農業の振興、農地の保全に向けた取り組みが求められている。										
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度				20年度		/
					計画		実績		計画		
	事業費	千円	17,811		55,537		47,295		33,642		
	(内)投資的経費等	千円	1,293		22,130		20,350		0		
	(内)委託費	千円	3,911		10,074		7,597		7,641		
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	4.97	0.00	3.00	0.00	3.61	0.58	3.00	1.00	
	人件費	千円	45,026		27,420		34,602		30,190		
	総事業費 (+)	千円	62,837		82,957		81,897		63,832		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	574		5,574		11,141		5,618		
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		30.3		23.1		
人件費比率	%	71.7		33.1		42.3		47.3			
特記事項											
政策の総合評価	当面の達成状況目標	農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業体験などの事業を通じて、区民の区内農産物に対する需要と農業者や農業に対する親しみ、理解は着実に進んでいる。また、農業ボランティアの配置など農家への人的支援、魅力ある都市農業育成対策事業補助金や企業的農業経営集団に対する財政支援により、農業経営基盤の一助もなっている。農地保全については、農業委員会、農協、各農業団体との連携もあり、農地の減少率も徐々に鈍化している。									
	政策の状況コスト	平成19年度は区民農園1園の開園と1園の閉園があり、一時的に事業費が増加したが、それ以外の事業費は、徐々に減少しており、概ね効率的な執行体制・適正な役割分担が行われている。農業振興という事業の目的から、農業委員をはじめ、各農業者、農協、団体との人的対応が基本となる業務であることから人件費の削減は難しいが、職務内容の見直し等により常勤職員を1名減員し、年度半ばから非常勤職員を1名配置して人件費の縮減を図った。									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
47	重点	新しい都市農業の推進	総事業費	千円	62,837	81,897
			農地面積	ha	54	52
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	62,837	81,897

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
 土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担と、農作物耕作による収益率の低さなど、農地を手放さざるを得ない状況があるということは無視することが出来ず、農地の減少に歯止めをかけることは難しいが、今後も適正な農地管理への意識啓発などにより農地の保全を図っていくことが重要である。また、体験型農園や区民農園の利用による区民の農地や農業に対する親しみ、ふれあい増進、農産物の即売会、農業祭開催などによる区内産農産物の区民への提供と地産地消の推進、農業ボランティア派遣など人的支援による農業者の営農意欲の高揚を図る。さらに、生産性の高い農業を育成するための各企業の農業経営集団への事業経費の補助などの施策を展開し、都市農業の育成と農地の保全につなげる。

二次評価

総合評価
 都市部における農業は、都市農業の振興、農地保全、緑化推進の観点から区において重要課題の一つである。こうした中、都市農業の振興については、区民農園・体験型農園・ふれあい農業などの事業により、農業への親しみや理解は進んでいる。
 また、農業の担い手の育成と確保は、都市農業を推進する上で必要不可欠なものであるため、都に対しても、生産緑地買取のための支援等具体的方策を強く要請し、経営改善に対する支援を充実することが求められる。

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために					政策番号	12				
政策担当課	区民生活部産業経済課					評価表作成課	区民生活部産業経済課				
政策の概要	政策目標	区民一人一人が、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成する。									
	当面の成果目標	(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の増加 NPO支援基金の普及啓発と資金調達先の拡大。 すぎなみNPO支援センターの中間支援組織としての機能充実。 NPO等の発展と区政とのよりよい協働の実現。 すぎなみ地域大学の講座の拡充と修了者を地域活動へつなげるための仕組みづくり。									
政策の動き、社会情勢、区民意見等(国・都・環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会によるサービスの実施、充実が求められている。 ・経営者の高齢化による廃業や従業員の高齢化により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数やサービスの利用が減少傾向にある。 ・団塊の世代が退職を迎え、それまでのキャリアを生かした職場、地域での多様な受け皿が求められている。また女性の社会進出も一層進み、仕事と家庭の両立を望む声はますます増大している。近年は、NPOやボランティアの活動が増加、多様化しており、様々な団体や区民と区との協働関係を進めていく土壌が生まれてきている。 ・NPO等の財政基盤である、杉並区NPO支援基金については、区民の寄付文化の醸成が進んでいない状況がある。 										
政策コスト		単位	18年度実績		19年度				20年度		
					計画		実績		計画		
	事業費	千円	227,163		262,848		210,221		267,571		
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		
	(内)委託費	千円	89,244		108,884		83,002		114,478		
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.01	0.00	5.47	0.00	5.84	0.25	4.81	1.00	
	人件費	千円	54,451		49,996		54,071		46,734		
	総事業費(+)	千円	281,614		312,844		264,292		314,305		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	5,400		5,400		5,400		5,400		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		6.2		0.5		
人件費比率	%	19.3		16.0		20.5		14.9			
特記事項											
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用したサービスの拡充や、インターネット等の活用によるサービス提供方法の改善、事務委託化の推進等の事業見直しを行った。福利厚生サービス事業の充実は実現したが、会員数の増加にはつながっておらず、今後勤労者福祉協会及びサービスの一層の周知が必要である。</p> <p>NPO支援基金については、すぎなみNPO支援センター組織の一つである普及活動委員会による主体的な寄付等資金調達先の拡大が図られた。</p> <p>すぎなみNPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結び付けていくために、すぎなみ地域大学との連携により、「新たな公共」を担うNPOのための相談業務、NPO立ち上げ支援の充実を図った。</p> <p>NPO法人数は、平成19年度の計画数250団体より29団体も増加した。</p> <p>すぎなみ地域大学では、講座開講数を12講座から24講座に倍増させ、公共サービスの担い手の育成に積極的に取り組んだ。この結果、修了者の約7割が行政事業等への登録やNPO団体等へ参加するなど、地域社会に貢献する人材を育成する仕組みとして浸透してきた。</p>									
	政策の状況	<p>区に対し交付されている国庫補助金が平成20年度に終了する。協会の事業は、中小企業勤労者等の福祉対策の観点から国の動向に拘わらず、区が独自にでもサービスを継続していく必要のある事業であるため、今後も新規会員獲得による会費収入の増加や受益者負担の見直しによる補助金支出の抑制、福利厚生代行業者への事業委託に伴う事務の効率化・人件費の削減に努め、一層の協会財政の健全化を目指していくことが必要である。</p> <p>杉並区NPO支援基金への寄付金が230万円で前年と比べて130万円の減となった。</p> <p>すぎなみ地域大学の開講講座数の拡充により、事業費は増額となるが、事業の委託化をより一層推進することで、コスト削減に努めている。</p>									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度
48	見直	働くひとびとの条件整備	総事業費	千円	159,600	144,618
			(代) (財) 杉並区勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数	件	53,417	50,475
51	重点	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	総事業費	千円	122,014	119,674
			NPO法人認証団体数	団体	241	279
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
			総事業費	千円		
総事業費計				千円	281,614	264,292

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、大きな成果を上げている施策は「成果」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直すべき施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題

- ・(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用したサービスの拡充や、インターネット等の活用によるサービス提供方法の改善、事務委託化の推進等の事業見直しを行い、本格実施している。新サービスの導入により会員数の増加が期待されたが、平成19年度においても会員数の減少が続き、会費収入も減少した。協会の自主財源確保のために最も重要な課題は、新規会員の確保による会員数の増加である。新サービスにより利用できる福利厚生サービスは大幅に増加し、内容も充実したため、サービス内容の一層の周知を図り、新規加入者確保の活動を充実させる必要がある。
- ・すぎなみNPO支援センターとすぎなみ地域大学の連携を強化し、「新たな公共」の重要な担い手であるNPO等が、自主性・自立性を尊重されながら元気に活躍できる仕組みや環境等の整備が急務となっている。そのためには、協働事業の多様な担い手の育成が大きな課題である。また、現在の「新たな公共」活動の財政基盤のひとつである杉並区NPO支援基金の充実に向けて、安定性・継続性が期待できる寄付者の発掘などを積極的に進める必要がある。
- ・すぎなみ地域大学では、修了者の概ね7割が多様な協働事業の担い手として地域活動取り組んでいるが、この取り組みをさらに充実するとともに、残りの3割の修了者を修了後の地域活動につなげていけるよう、講座の構想段階から受講後の活動段階まで地域大学と事業所管課の連携による支援が必要である。
- ・中小企業で働く勤労者や女性等多様な働き手が、より働きやすい環境づくりを様々な分野と連携しながら進めていくことが引き続き大きな課題である。

二次評価

総合評価

防犯対策や環境問題、教育問題など様々な分野で区民の自主自立的な活動が高まりを見せている。こうした地域活動を支援し協働を推進するため、地域大学の講座の修了者に対する活動の場の充実を図っていく必要がある。また、NPO活動等の積極的PRを継続するほか、地域活動に対する理解を深め、NPO支援基金を通じ寄付文化の醸成について啓発する必要がある。

(財)杉並区勤労者福祉協会については、中小企業経営難や経営者等の高齢化等の問題から加入者数等は伸び悩んでいる。しかし、会員数の増減は会費収入に影響するため、自主財源の確保が必要である。今後は、サービスアップ代行業者(エージェント)やインターネットを活用したサービスの提供をより積極的に行い会員数増を図るだけでなく、事務の効率化により経費を縮減する必要がある。

平成20年度 杉並区政策評価表

政策名	区民生活を支える基盤整備				政策番号	23				
政策担当課	区民生活部区民課、区民生活部管理課				評価表作成課	区民生活部区民課				
政策の概要	政策目標	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの届出等に基づく情報を適正に管理し、それらの証明書を迅速かつ効率的に発行する。また、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を顧客志向の視点から、出来る限り総合的に対応していくとともに、区民生活の多様性を踏まえたサービス提供時間の拡大を図る。また、IT社会の進展に相応しいインターネット等を利用した行政サービスの提供を検討するとともにセキュリティ対策を確立し、個人情報の保護に努める。								
	当面の成果目標	本庁土日開庁と駅前事務所による平日夜間・土日の窓口開設、利用率の向上 戸籍システム導入による個人情報の適正管理、事務の効率化 証明書自動交付機の利用拡大 住民基本台帳事務等を中心としたISO27001認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応								
政策の動き、区民意見等(社会情勢、区民意見等)	五つ星の区役所サービスに基づくサービスの質的充実に関する要望 区民の生活様式の多様化によるサービス提供日・時間の拡充に関する要望 戸籍届出後の証明書即日発行等サービスの迅速化への要望 IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 国による公共サービスの競争導入等、積極的な民間サービス利用の流れ インターネット等によるノンストップ(24時間)の潮流 国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入									
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度		20年度			
					計画	実績	計画			
	事業費	千円	314,149		593,476	471,065	1,040,732			
	(内)投資的経費等	千円	91,489		14,169	7,914	2,872			
	(内)委託費	千円	232,150		218,332	173,767	674,666			
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	171.60	15.00	180.63	17.00	182.01	18.00	180.92	21.00
	人件費	千円	1,597,146		1,698,048	1,713,432	1,711,780			
	総事業費(+)	千円	1,911,295		2,291,524	2,184,497	2,752,512			
	(財源)国・都等からの支出金	千円	22,251		21,444	22,402	21,057			
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		14.3	20.1		
人件費比率	%	83.6		74.1	78.4	62.2				
特記事項										
政策の総合評価	当面の達成状況目標	平日夜間・土日窓口の利用率の向上と区民事務所等地域サービス利用率の向上 戸籍システム構築における戸籍及び附票のセットアップ作業の開始 証明書自動交付機の利用拡大 郵送による住民票の写し等の事務処理委託の実施 住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 本庁土日開庁へ向けた検討及び具体的な準備の実施								
	政策の状況コスト	19年度は、駅前事務所の新設1所、戸籍システムの構築の経費が含まれているため、事業費が増加している。								

